

2030年度及び2040年度における温室効果ガス別その他の区分ごとの目標  
及びエネルギー起源二酸化炭素の部門別の排出量の目安  
(案)

表 温室効果ガス別その他の区分ごとの目標・目安

(単位：百万t-CO<sub>2</sub>)

	2013年度 実績 <sup>1</sup>	2030年度 <sup>2</sup> (2013年度比)	2040年度 <sup>3</sup> (2013年度比)
温室効果ガス排出量・吸収量	1,407	760 (▲46% <sup>4</sup> )	380 (▲73%)
エネルギー起源二酸化炭素	1,235	677 (▲45%)	約360~370 (▲70~71%)
産業部門	463	289 (▲38%)	約180~200 (▲57~61%)
業務その他部門	235	115 (▲51%)	約40~60 (▲74~83%)
家庭部門	209	71 (▲66%)	約40~60 (▲71~81%)
運輸部門	224	146 (▲35%)	約40~80 (▲64~82%)
エネルギー転換部門 <sup>5</sup>	106	56 (▲47%)	約10~20 (▲81~91%)
非エネルギー起源二酸化炭素	82.2	70.0 (▲15%)	約59 (▲29%)
メタン (CH <sub>4</sub> )	32.7	29.1 (▲11%)	約25 (▲25%)
一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	19.9	16.5 (▲17%)	約14 (▲31%)
代替フロン等4ガス <sup>6</sup>	37.2	20.9 (▲44%)	約11 (▲72%)
ハイドロフルオロカーボン (HFCs)	30.3	13.7 (▲60%)	約6.9 (▲77%)
パーフルオロカーボン (PFCs)	3.0	3.8 (+26%)	約1.9 (▲37%)
六ふっ化硫黄 (SF <sub>6</sub> )	2.3	3.0 (+27%)	約1.5 (▲35%)
三ふっ化窒素 (NF <sub>3</sub> )	1.5	0.4 (▲70%)	約0.2 (▲85%)
温室効果ガス吸収源	—	▲47.7	▲約84 <sup>7</sup>
二国間クレジット制度 (JCM)	—	官民連携で2030年度までの累積で、1億t-CO <sub>2</sub> 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。	官民連携で2040年度までの累積で、2億t-CO <sub>2</sub> 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。

2035年度の温室効果ガス排出量・吸収量の目標（2013年度比）については、約570百万t-CO<sub>2</sub>（2013年度比60%減）とする。

国内の排出削減に加え、アジア地域を中心とした世界の排出削減について、アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の枠組み等も活用しながら、着実に取組を進め、パリ協定第6条に基づき、我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントできるよう検討を進める。

<sup>1</sup> 2013年度実績については、2024年4月に気候変動に関する国際連合枠組条約事務局に提出した温室効果ガス排出・吸収目録（インベントリ）（2022年度）に従い、地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）における数値から一部更新を行っている。これに伴い、2030年度の目標・目安における数値についても、一部所要の更新を行っている。

<sup>2</sup> 2030年度のエネルギー起源二酸化炭素の各部門は目安の値。

<sup>3</sup> 2040年度のエネルギー起源二酸化炭素及び各部門については、2040年度エネルギー需給見通しを作成する際に実施した複数のシナリオ分析に基づく2040年度の最終エネルギー消費量等を基に算出したもの。

<sup>4</sup> さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。

<sup>5</sup> 電気熱配分統計誤差を除く。そのため、各部門の実績の合計とエネルギー起源二酸化炭素の排出量は一致しない。

<sup>6</sup> HFCs、PFCs、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>の4種類の温室効果ガスについては暦年値。

<sup>7</sup> 2040年度における吸収量は、地球温暖化対策計画（令和〇年〇月〇日閣議決定）第3章第2節3（1）に記載する新たな森林吸収量の算定方法を適用した場合に見込まれる数値。